

令和4年度 基本評価調書①		所管部局	企業局	所管課	工業用水道課		
施策名	工業用水の安定供給による企業立地環境の整備			施策コード	1001		
政策体系(中項目)	本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造			政策体系コード	2(2)C		
関連重点戦略計画等	強靱化計画					事務事業数	3
SDGs				総合判定	順調		
予算額(千円)	R4	3,543,429	R3	2,439,715	R2	2,905,007	

施策目標	新たな受水企業の獲得や既存受水企業の更なる契約水量の増加に努めるとともに、豊富で低廉な工業用水の安定供給による企業立地環境の整備を図る。					
現状と課題	産業構造の変化や水のリサイクル技術の向上等により、工業用水道事業を取り巻く経営環境は今後一層厳しくなることが予想され、収入基盤である契約水量の維持・増加の取組等を引き続き実施し、耐震性が劣る施設の更新を可能な限り加速化する必要がある。					
前年度二次評価意見	—		対応状況(R4.3時点)	—		

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者で構成された「経営懇談会」の意見や提案も踏まえ、各種イベントへの参加や受水企業との定期的な意見交換及び訪問を実施するなど、需要拡大に向けた取り組みを推進する。 耐震診断の結果を踏まえ、重要性や劣化度合いなどから優先度を設定し、費用の平準化を図りながら計画的にダム放流施設の耐震補強や耐震性を有する配水管への更新等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者で構成する「経営懇談会」(R4.3.2開催)からの意見や提案を「工業用水需要開拓促進連絡会議」(R4.6.2開催)などに活かし、経済部などの関係機関と企業誘致に関する情報共有を図りながら、新規進出が注目されている再生可能エネルギー関連企業や既存企業の増量に向けた営業活動を実施したことにより、計画の目標契約率を今後も上回る見込み。(R2契約率75.4%(新規1社 増量1社), R3契約率75.6%(新規2社 増量3社), R4契約率(見込)76.4%) 費用の平準化を図りながら計画的にダム放流施設の耐震補強や耐震性を有する配水管への更新等を実施しており、目標管路耐震化率は計画通りとなっている。(R2管路耐震化率63%, R3管路耐震化率63%)

連携状況	経済部及び関係機関で構成する「令和4年度 工業用水需要開拓促進連絡会議」を開催(R4.6.2)し、令和4年度より建設部も新たに加わり企業誘致に関する情報共有を図ったことなどにより、新規企業獲得に向けた効果的な営業活動を実施することができた。
緊急性優先性	毎年、国の関係省庁へ(一財)日本工業用水協会を通して工業用水道事業費補助金の拡充等の要望を実施(R3:7.28 総務省,経産省,国交省,自民党本部)。また、既存の受水企業に対しても意見交換(R2:76社,R3:78社)や定期的な訪問(R2:中止,R3:32社)等を実施して、バイオマス発電所の運転開始に向けた工水需要の増加など顧客動向の把握に努め、増量に向けた営業活動に取り組んでいる。

令和4年度 基本評価調書②	施策名	工業用水の安定供給による 企業立地環境の整備	施策 コード	1001
----------------------	------------	---------------------------	-------------------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R11)	達成率	指標判定
契約率		目標値	78.8	73.0	73.0	76.0	103.6%	A
		実績値	80.3	75.4	75.6	—		

設定理由 公営企業の経営は、料金収入をもって充てなければならない、いわゆる独立採算が原則であり、持続可能な経営状況を測るうえで料金収入に直結している契約率を成果指標として設定。

分析（主な取組と成果）

外部有識者で構成する「経営懇談会」からの意見や提案も踏まえ、個々の企業のニーズに対応したきめ細やかな営業活動を進めたことにより、工業用水需要が拡大したと認識。

令和3年度工水別契約率について、室蘭地区89.8%、苫小牧地区70.1%、石狩湾新港地域32.4%となっている。

指標名②	増加	%	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R11)	達成率	指標判定
管路耐震化率		目標値	—	63	63	69	100.0%	A
		実績値	60	63	63	—		

設定理由 北海道企業局経営戦略及び北海道強靱化計画に基づき、工業用水道の安定供給に必要な施設（設備）の状況を測るうえで、管路の耐震化を成果指標として設定。

分析（主な取組と成果）

中長期計画である「北海道企業局経営戦略」の計画通り、費用の平準化を図りながら着実に耐震化が進んでいると認識。

指標名③	増加	%	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R11)	達成率	指標判定
		目標値					—	—
		実績値						

設定理由

分析（主な取組と成果）

【総合判定】

連携状況	○	緊急性 優先性	○	指標判定	A	総合判定	順調
------	---	------------	---	------	---	------	----

翌年度に 向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	外部有識者で構成された「経営懇談会」の意見や提案も踏まえ、各種イベントへの出展や受水企業との意見交換及び定期的な訪問等を実施し、需要拡大に向けて取り組みを推進するとともに、SNSやダムカードを活用した情報発信にも努める。
	②	耐震診断の結果を踏まえ、重要性や劣化度合いなどから優先度を設定し、費用の平準化を図りながら計画的にダム放流施設の耐震補強や耐震性を有する配水管への更新等を実施する。
	③	

令和4年度 基本評価調書③	施策名	工業用水の安定供給による 企業立地環境の整備	施策 コード	1001
---------------	-----	---------------------------	-----------	------

<二次政策評価>

R4年度 二次政策 評価	
--------------------	--

二次政策 評価への 対応			
R5 施策の 方向性	対応方針番号	方向性	関連する事務事業 (新規・拡充)
	①	外部有識者で構成する「経営懇談会」の意見や提案も踏まえ、立地が進展している再生可能エネルギー関連企業等に需要開拓のターゲットを重点化し、企業の多様なニーズに対応するきめ細かな営業活動を進めるとともに、ダムカード・工水カードを活用した広報・PRにも努める。	
	②	想定される最大規模の地震により施設の健全化が低下する恐れのある幌別ダムの放流設備等の耐震改修、耐用年数超過した耐震性のない配水管の耐震改修を実施する。	
	③		
R5新規事業数			

令和4年度 事務事業評価調書

施策名

工業用水の安定供給による企業立地環境の整備

施策コード

1001

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性			
0301		一般	室蘭地区工業用水道事業	室蘭地区の工業用水道の管理運営	工業用水道課	0	1,049,127	0	0.0	7.0	7.0	1,103,615	①、②	改善(取組分析)		改善	
0302		一般	苫小牧地区工業用水道事業	苫小牧地区の工業用水道の管理運営	工業用水道課	0	1,880,015	0	0.0	6.0	6.0	1,926,719	①、②	改善(取組分析)		改善	
0303		一般	石狩湾新港地域工業用水事業	石狩湾新港地域の工業用水道の管理運営	工業用水道課	0	614,287	146,521	0.0	1.0	1.0	622,071	①、②	改善(取組分析)		改善	
計						0	3,543,429	146,521	0.0	14.0	14.0						